

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 C E O 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		2021年 1月1日から 2021年 3月31日まで	2022年 1月1日から 2022年 3月31日まで	2021年 1月1日から 2021年 12月31日まで
売上高	(百万円)	842,651	879,350	3,513,357
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	66,048	67,697	302,706
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	44,454	45,975	214,718
四半期包括利益(損失) 又は包括利益(損失)	(百万円)	142,198	160,465	406,815
株主資本	(百万円)	2,670,231	2,971,967	2,873,773
純資産	(百万円)	2,882,819	3,198,238	3,098,429
総資産	(百万円)	4,734,410	4,944,822	4,750,888
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	42.51	43.97	205.35
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	42.50	43.96	205.29
株主資本比率	(%)	56.4	60.1	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	129,246	15,424	451,028
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,265	35,051	207,256
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,787	38,230	267,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	483,403	432,362	401,395

(注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」という。)に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計基準の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ(2022年3月31日現在、当社及びその連結子会社331社、持分法適用関連会社10社で構成)は、プリンティング、イメージング、メディカル、インダストリアルその他の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染再拡大があったものの、各国でブースター接種率が高まり、経済活動の制限の緩和が進んだことで景気の回復が続きました。一方で、世界的な半導体部品の不足や物流の需給逼迫は継続し、さらにウクライナ情勢の深刻化やインフレの加速により景気の先行きは不透明感が増しました。地域別に見ますと、米国では、経済対策による個人消費の増加や堅調な雇用情勢を背景に、景気の回復基調を維持しました。欧州では、ウクライナ情勢が深刻化し、経済・金融制裁による輸出の減少や物価上昇により消費が落ち込み始めましたが、英国を中心に経済活動の水準はコロナ禍前のレベルへと回復に向かいました。中国では、ゼロコロナ政策に伴う厳しい活動制限により個人消費は落ち込みましたが、政府関連のインフラ投資が伸び、内需の持ち直しが見られました。また、その他の新興国については、規制緩和が進んだことから景気は緩やかに回復しました。わが国では、まん延防止等重点措置が続いたことにより景気の回復は総じて弱いものにとどまりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、昨年に続く半導体部品の不足や新型コロナウイルス感染再拡大による生産遅延、サプライチェーン混乱の影響を受けましたが、製品の需要は総じて堅調に推移しました。オフィス向け複合機とレーザープリンターの需要は回復を続け、インクジェットプリンターは好調な在宅需要が続きました。カメラ市場は、ミラーレスカメラを中心に堅調に推移しました。医療機器は、昨年の国内の補正予算を背景とした需要の反動があるものの、医療現場における通常の診療や検診の回復基調が継続しました。露光装置は、半導体露光装置はメモリーやロジック向け等の幅広い分野において旺盛な需要が継続し、FPD露光装置もパナソニックの設備投資が堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同四半期連結累計期間比で約10円安の116.33円、ユーロが前年同四半期連結累計期間比で約3円安の130.40円となりました。

経営指標

(億円)

	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	8,427	8,794	4.4%
売上総利益	3,844	3,944	2.6%
営業費用	3,138	3,183	1.4%
営業利益	706	761	7.9%
営業外収益及び費用	45	84	-
税引前四半期純利益	660	677	2.5%
当社株主に帰属する四半期純利益	445	460	3.4%

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

(円)

基本的	42.51	43.97	3.4%
希薄化後	42.50	43.96	3.4%

当第1四半期連結累計期間は、半導体部品不足や物流逼迫の影響を当社も受けましたが、代替部品への切り替えや新規調達先の開拓などにより、生産の最大化に努め製品供給を優先しました。さらに、製品価格の引き上げや円安による好転影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.4%増の8,794億円となりました。売上総利益率は、部品価格や物流コストの上昇により、前年同四半期連結累計期間を0.7ポイント下回る44.9%となりましたが、円安による好転影響もあり、売上総利益は前年同四半期連結累計期間比2.6%増の3,944億円となりました。営業費用は、経費の効率性を重視した管理を徹底したことに加え、海外販売会社において機能見直しにより

不要となった支店の売却益を計上しましたが、円安による外貨建の営業費用の増加や生産拠点の閉鎖に伴う一時的な費用により、前年同四半期連結累計期間比1.4%増の3,183億円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期連結累計期間比7.9%増の761億円となりました。営業外収益及び費用は有価証券評価損や外貨建債務から生じた為替差損などにより、前年同四半期連結累計期間比で39億円悪化し、84億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比2.5%増の677億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比3.4%増の460億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ1円46銭増の43円97銭となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プリンティングビジネスユニット

(億円)

	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
オフィス	1,848	1,948	5.5%
プロシューマ	2,202	2,356	7.0%
プロダクション	633	732	15.7%
外部顧客向け売上高合計	4,682	5,036	7.6%
セグメント間取引	12	11	3.9%
売上高合計	4,694	5,048	7.5%
売上原価及び営業費用	4,162	4,526	8.7%
営業利益	532	522	1.8%
税引前四半期純利益	547	551	0.7%

プリンティングビジネスユニットでは、オフィス向け複合機の需要は回復しましたが、半導体部品不足の影響を受け、販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。レーザープリンターは、堅調な需要により販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。サービスと消耗品については、オフィス稼働率の回復に伴い、顧客のプリントボリュームが増加し増収となりました。また、インクジェットプリンターも、世界的に堅調な需要を背景に、カートリッジモデルと大容量インクタンクモデル共に、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。プロダクション市場向け機器は、高速カットシートインクジェットプリンターのvarioPRINT iXシリーズが好調に推移するなど、米州・欧州を中心に販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比7.5%増の5,048億円となりました。税引前四半期純利益は、部品価格や物流コストの上昇の影響を受けたものの、サービスと消耗品の回復により、前年同四半期連結累計期間比0.7%増の551億円となりました。ビジネスユニット全体で増収増益となり、税引前四半期純利益率は10.9%と高い水準を維持しました。

イメージングビジネスユニット

(億円)

	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
カメラ	958	1,013	5.7%
ネットワークカメラ他	523	557	6.5%
外部顧客向け売上高合計	1,481	1,570	6.0%
セグメント間取引	5	2	54.5%
売上高合計	1,486	1,572	5.8%
売上原価及び営業費用	1,305	1,438	10.2%
営業利益	181	134	26.3%
税引前四半期純利益	181	137	24.0%

イメージングビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、フルサイズミラーレスカメラのEOS R5とEOS R6の需要が引き続き好調に推移しましたが、半導体部品不足の影響を受け、販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。製品ラインアップを強化したRFレンズは販売が好調に推移し、レンズ全体の販売台数

は前年同四半期連結累計期間を上回りました。ネットワークカメラは、防犯や災害監視など従来のニーズに加え遠隔モニタリングや人の密集度合いの把握など、用途の多様化を背景に販売活動を強化し増収となりました。また、業務用映像制作機器は、シネマEOS、業務用ビデオカメラ、放送局用レンズの販売が好調に推移しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比5.8%増の1,572億円となりました。税引前四半期純利益は、プロダクトミックスの好転により収益性が改善しましたが、生産拠点の閉鎖に伴う一時的な費用計上の影響により、前年同四半期連結累計期間比24.0%減の137億円となりました。

メディカルビジネスユニット

(億円)

	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
外部顧客向け売上高合計	1,243	1,181	5.0%
セグメント間取引	1	1	10.5%
売上高合計	1,244	1,182	5.0%
売上原価及び営業費用	1,129	1,119	0.9%
営業利益	115	63	45.1%
税引前四半期純利益	117	64	45.2%

メディカルビジネスユニットでは、昨年の国内の補正予算を背景とした需要の反動が大きく、また、感染再拡大による据付遅延等も影響しました。こうした中、医療現場の正常化に伴う更新需要の受注活動は加速しましたが、当ユニットの売上高は前年同四半期連結累計期間比5.0%減の1,182億円となりました。税引前四半期純利益は、経費の効率的な運用を推進しましたが、販売台数の減少と部品価格や物流コストの上昇の影響を受け、前年同四半期連結累計期間比45.2%減の64億円となりました。

インダストリアルその他ビジネスユニット

(億円)

	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
露光装置	443	482	8.9%
産業機器	263	179	32.1%
その他	316	351	11.1%
外部顧客向け売上高合計	1,022	1,012	1.0%
セグメント間取引	224	246	10.2%
売上高合計	1,246	1,258	1.0%
売上原価及び営業費用	1,154	1,145	0.7%
営業利益	92	113	23.1%
税引前四半期純利益	92	115	24.8%

インダストリアルその他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、メモリーやロジック向け等の幅広い分野において引き続き好調に推移する中、生産能力を最大限に活用し販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。FPD露光装置は、パネルメーカーの設備投資が引き続き堅調に推移したものの、販売台数は設置遅れを挽回した前年同四半期連結累計期間を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比1.0%増の1,258億円となりました。税引前四半期純利益は、販売好調による製造コストの量産効果やプロダクトミックスの好転により収益性が改善し、前年同四半期連結累計期間比24.8%増の115億円となり、ビジネスユニット全体で増収増益となりました。

財政状態の状況

(億円)

	第121期 前連結会計年度 2021年12月31日	第122期 第1四半期 連結会計期間 2022年3月31日	増減
資産合計	47,509	49,448	1,939
負債合計	16,525	17,466	941
株主資本合計	28,738	29,720	982
非支配持分	2,247	2,263	16
純資産合計	30,984	31,982	998
負債及び純資産合計	47,509	49,448	1,939
株主資本比率(%)	60.5%	60.1%	0.4%

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末から1,939億円増加して4兆9,448億円となりました。棚卸資産は、半導体部品不足や物流逼迫を背景にキーパーツと主要製品の在庫水準を高めにしたことと円安の影響により増加しました。負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から941億円増加して1兆7,466億円となりました。純資産は、当社株主への配当による減少の一方、当社株主に帰属する四半期純利益の積み増しに加え、円安によるその他の包括損失累計額の減少などにより、前連結会計年度末から998億円増加して3兆1,982億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前連結会計年度末から0.4ポイント低下し、60.1%となりましたが、引き続き60%台を維持し、財務健全性は高い水準となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(億円)

	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	154	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	351	+42
フリーキャッシュ・フロー	900	196	1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	258	382	+640
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	115	124	+8
現金及び現金同等物の増減	757	310	448
現金及び現金同等物の期首残高	4,077	4,014	63
現金及び現金同等物の期末残高	4,834	4,324	510

当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、(1) 財政状態の状況にて前述のとおり、在庫レベルを高めにしたことや、課税所得増加による法人税の支払いが増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比1,138億円減少し、154億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、生産能力、効率性を目的とした設備投資を継続しましたが、固定資産の売却が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間から42億円減少し、351億円の支出となりました。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した純額をフリーキャッシュ・フローと定義しており、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比で1,096億円減少し、196億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、期末配当を増配したことで配当金の支払いが前年同四半期連結累計期間から157億円増加しましたが、短期借入金の増加などがあった結果、前年同四半期連結累計期間比640億円増加し、382億円の収入となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前連結会計年度末から310億円増加し、4,324億円となりました。

(3) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標)

当社は、米国会計基準に基づき財務情報を報告しております。

これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解するうえで重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計基準に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローとの照合調整表は以下のとおりです。

(単位 億円)

	第122期第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	351
フリーキャッシュ・フロー	196

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、713億円です。

(7) 設備の状況

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年1月1日 ~2022年3月31日	-	1,333,763,464	-	174,762	-	306,288

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 287,991,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,044,443,500	10,444,435	同上
単元未満株式	普通株式 1,328,264	-	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	-	-
総株主の議決権	-	10,444,435	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 5株

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子 三丁目30番2号	287,991,700	-	287,991,700	21.59
計	-	287,991,700	-	287,991,700	21.59

2 【役員の状況】

(1) 取締役・監査役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動及び役職の異動はありません。

(2) 執行役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び現金同等物	注17,18	401,395		432,362	
2.短期投資	注2,17	3,377		4,001	
3.売上債権	注3	522,432		541,282	
4.棚卸資産	注4	650,568		733,211	
5.前払費用及び その他の流動資産	注6,11, 13,17	314,489		321,313	
6.信用損失引当金	注3,6	13,916		14,486	
流動資産合計		1,878,345	39.5	2,017,683	40.8
長期債権	注15	16,388	0.3	15,658	0.3
投資	注2,17	60,967	1.3	59,503	1.2
有形固定資産	注5	1,041,403	21.9	1,047,505	21.2
オペレーティングリース 使用権資産	注14	95,791	2.0	105,978	2.1
無形固定資産		301,793	6.4	299,718	6.1
のれん		953,850	20.1	975,290	19.7
その他の資産	注6	404,720	8.5	426,122	8.6
信用損失引当金	注6	2,369	0.0	2,635	0.0
資産合計		4,750,888	100.0	4,944,822	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務合計	注8,16	44,891		145,098	
金融サービスに係る短期借入金		42,300		42,100	
その他の短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		2,591		102,998	
2. 買入債務	注7	338,604		351,401	
3. 未払法人税等		43,081		26,615	
4. 未払費用	注15	323,929		330,871	
5. 短期オペレーティングリース負債	注14	30,945		31,707	
6. その他の流動負債	注11,13,17	279,383		253,216	
流動負債合計		1,060,833	22.3	1,138,908	23.0
長期債務	注16	179,750	3.8	179,647	3.6
未払退職及び年金費用		248,467	5.2	246,256	5.0
長期オペレーティングリース負債	注14	65,385	1.4	74,302	1.5
その他の固定負債	注11	98,024	2.1	107,471	2.2
負債合計		1,652,459	34.8	1,746,584	35.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	注9	174,762	3.7	174,762	3.5
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		403,119	8.5	404,551	8.2
3. 利益剰余金					
利益準備金		68,015		68,910	
その他の利益剰余金		3,538,037		3,524,168	
利益剰余金合計		3,606,052	75.9	3,593,078	72.7
4. その他の包括利益(損失)累計額	注10	151,794	3.2	42,054	0.9
5. 自己株式		1,158,366	24.4	1,158,370	23.4
(自己株式数)		(287,991,705)		(287,992,971)	
株主資本合計		2,873,773	60.5	2,971,967	60.1
非支配持分	注9	224,656	4.7	226,271	4.6
純資産合計	注9	3,098,429	65.2	3,198,238	64.7
負債及び純資産合計		4,750,888	100.0	4,944,822	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		671,888		695,911	
2. サービス売上高		170,763		183,439	
合計	注 6,10, 11,13	842,651	100.0	879,350	100.0
売上原価					
1. 製品売上原価		375,773		397,631	
2. サービス売上原価		82,519		87,327	
合計	注14,18	458,292	54.4	484,958	55.1
売上総利益		384,359	45.6	394,392	44.9
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注14,18	246,435	29.2	246,915	28.1
2. 研究開発費		67,360	8.0	71,337	8.1
合計		313,795	37.2	318,252	36.2
営業利益		70,564	8.4	76,140	8.7
営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		424		608	
2. 支払利息		168		234	
3. その他 - 純額	注 2,10, 13,18	4,772		8,817	
合計		4,516	0.6	8,443	1.0
税引前四半期純利益		66,048	7.8	67,697	7.7
法人税等		17,482	2.0	17,904	2.0
非支配持分控除前 四半期純利益		48,566	5.8	49,793	5.7
非支配持分帰属損益		4,112	0.5	3,818	0.5
当社株主に帰属する 四半期純利益		44,454	5.3	45,975	5.2
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注12				
基本的		42.51円		43.97円	
希薄化後		42.50円		43.96円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)	当第1四半期 連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		48,566	49,793
その他の包括利益(損失) -税効果調整後	注10		
1. 為替換算調整額		75,218	112,128
2. 金融派生商品損益		1,490	1,182
3. 年金債務調整額		19,904	274
合計		93,632	110,672
四半期包括利益(損失)	注9	142,198	160,465
非支配持分帰属四半期包括利益		4,994	4,750
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		137,204	155,715

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (2021年1月1日から 2021年3月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2022年1月1日から 2022年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 非支配持分控除前四半期純利益		48,566	49,793
2 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		50,885	54,350
固定資産売却却損益		624	12,606
法人税等繰延税額		66	2,553
売上債権の減少		39,865	479
棚卸資産の増加		17,158	54,193
買入債務の増加		23,205	22,098
未払法人税等の減少		654	17,588
未払費用の増加(減少)		2,780	4,406
未払退職及び年金費用の減少		18,019	9,731
その他-純額	注14	914	10,219
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,246	15,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額	注5	41,177	47,466
2 固定資産売却額	注5	967	14,032
3 満期保有目的有価証券償還額		-	1,483
4 有価証券購入額		110	2,583
5 有価証券売却額及び償還額		159	160
6 事業取得額(取得現金控除後)		-	1,345
7 その他-純額		896	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,265	35,051
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務の返済額		468	474
2 金融サービスに係る短期借入金の減少額- 純額	注 1,8	1,900	200
3 その他の短期借入金の増加額-純額	注 1,8	19,999	99,560
4 配当金の支払額		41,831	57,517
5 自己株式取得及び処分		5	4
6 その他-純額		1,582	3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,787	38,230
為替変動の現金及び現金同等物への 影響額		11,525	12,364
現金及び現金同等物の純増減額		75,719	30,967
現金及び現金同等物の期首残高		407,684	401,395
現金及び現金同等物の期末残高		483,403	432,362

補足情報

期中支払額			
利息		167	241
法人税等		24,881	41,350

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。なお四半期報告書では、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2021年12月31日及び2022年3月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
連結子会社数	329	331
持分法適用関連会社数	10	10
合計	339	341

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715「給付 - 退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第121期及び第122期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ3,199百万円（利益の増加）、2,666百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産 - のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(ホ)持分証券に関しては、基準書321「投資 - 持分証券」を適用しており、原則として公正価値で測定し、その変動を税引前四半期純利益に計上しております。

(ヘ)リースに関しては、基準書842「リース」を適用しており、リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用权資産及び負債を貸借対照表に計上し、リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

(ト)勘定科目の組替再表示

当社は、2021年第4四半期より、当社の短期借入に関する開示情報の拡充のため、連結貸借対照表について「金融サービスに係る短期借入金」を「短期借入金及び1年以内に返済する長期債務」から分割して表示しております。また連結キャッシュ・フロー計算書について「短期借入金の増加額 - 純額」を「金融サービスに係る短期借入金の減少額 - 純額」と「その他の短期借入金の増加額 - 純額」に分割しております。これに伴い、2021年第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書についても組み替えて表示しております。

(2) 連結の基本方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(3) 新会計基準

2021年11月に、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）より基準書2021-10（「政府援助に関する事業主体の開示」 - 基準832（政府援助））が公表されました。同基準は、補助金または拠出金の会計モデルを類推適用して会計処理された政府との取引に関する連結会計年度開示を要求しております。開示には、(1)当該取引の性質及び当該取引の会計処理に用いられた関連する会計方針に関する情報、(2)当該取引の影響を受ける貸借対照表及び損益計算書の科目並びに各財務諸表の科目に適用される金額、及び(3)コミットメント及び偶発事象を含む取引の重要な条件に関する情報が含まれます。同基準は2021年12月15日以降

に開始する連結会計年度に適用されます。現在、当社はこの基準の適用が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

2021年10月に、FASBより基準書2021-08(「顧客との契約に基づく契約資産及び契約負債の会計処理」-基準805(企業結合))が公表されました。同基準は、企業結合により取得した契約資産及び契約負債を認識及び測定するために、基準606(「顧客との契約からの収益」)の適用を要求しております。同基準は、2022年12月15日以降に開始する連結会計年度及びその期中会計期間に適用され、早期適用が認められております。現在、当社はこの基準の適用が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

2022年3月に、FASBより基準書2022-02(「不良債権の再編及び組成年度別開示」-基準326(信用損失))が公表されました。同基準は、借手のローン借換え及び再編に関する開示要求事項を拡充しております。また、貸出債権及びリースに対する純投資の当期直接償却総額を組成年度別に開示することを要求しております。同基準は、2022年12月15日以降に開始する連結会計年度及びその期中会計期間に適用され、早期適用が認められております。現在、当社はこの基準の適用が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響及び適用日について検討しております。

注2 投資

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における連結貸借対照表の短期投資に含めている満期保有目的負債証券はそれぞれ2,164百万円、661百万円であります。

2022年3月31日現在における短期投資に含めている満期保有目的負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	公正価値	差額
1年以内	661	662	1

2022年3月31日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能負債証券の取得原価、未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。なお、2021年12月31日における売却可能負債証券はありません。

(単位 百万円)

	第122期第1四半期 2022年3月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
短期投資：				
社債	2,118	8	-	2,126
投資：				
社債	669	-	9	660
合計	2,787	8	9	2,786

2022年3月31日現在における連結貸借対照表の短期投資及び投資に含めている売却可能負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	公正価値
1年以内	2,126
1年超5年以内	660
合計	2,786

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における持分証券に係る未実現及び実現損益は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
持分証券の当期の損益合計	1,822	2,584
持分証券の売却による当期の実現損益	40	12
3月31日現在保有している持分証券の未実現損益	1,782	2,596

容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券の帳簿価額は、2021年12月31日及び2022年3月31日現在で6,661百万円、6,532百万円であります。第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における減損または観察可能な価格の変動による調整に重要性はありません。

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ1,213百万円、1,214百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

注3 売上債権

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
受取手形	28,616	26,402
売掛金	493,816	514,880
売上債権	522,432	541,282
信用損失引当金	12,494	12,952
合計	509,938	528,330

注4 棚卸資産

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における棚卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
製品	395,381	445,717
仕掛品	199,153	225,582
原材料	56,034	61,912
合計	650,568	733,211

注5 有形固定資産

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
土地	276,306	277,126
建物及び構築物	1,728,811	1,755,701
機械装置及び備品	1,849,271	1,881,924
建設仮勘定	43,283	46,021
ファイナンスリース使用权資産	6,533	6,701
取得価額計	3,904,204	3,967,473
減価償却累計額	2,862,801	2,919,968
	1,041,403	1,047,505

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 貸手のリース会計

リース収益情報は以下のとおりであります。リース収益は連結損益計算書の製品売上高に含まれております。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
販売型リース及び直接金融リース収益		
リース開始時の収益	22,700	21,051
利息収益	4,454	4,611
販売型リース及び直接金融リース収益計	27,154	25,662
オペレーティングリース収益	6,853	7,337
変動リース収益	1,166	1,166
リース収益計	35,173	34,165

金融債権の内訳

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間は概ね1年から8年であります。

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における金融債権の残高はそれぞれ346,624百万円、361,646百万円であり、第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における金融債権に対する信用損失引当金は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
期首残高	3,068	3,791
引当金償却	486	684
当期繰入額	618	608
その他	159	454
期末残高	3,359	4,169

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する信用損失引当金は、リスクの特徴が類似する債権ごとに過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客ごとに信用損失引当金を積み増しております。2021年12月31日及び2022年3月31日現在における期日を経過した金融債権または顧客ごとに信用損失引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

金融債権の譲渡

当社は、外部の金融機関との間で金融債権を売却する債権譲渡契約を締結しています。当社は、この取引を基準書860「譲渡とサービシング」に基づき、売却として処理しています。第121期第1四半期連結累計期間及び第122期第1四半期連結累計期間において譲渡された金融債権はありません。2021年12月31日及び2022年3月31日現在における未回収金額はそれぞれ23,984百万円、21,789百万円であります。当社は、引き続き金融機関に対して回収事務業務を提供していますが、2021年12月31日及び2022年3月31日現在における当該サービス負債の公正価値に重要性はありません。債務不履行が生じた際には、当社は一部遡求義務を負いますが、2021年12月31日及び2022年3月31日現在における当該遡求義務に重要性はありません。

注7 買入債務

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
支払手形	82,243	82,462
買掛金	256,361	268,939
合計	338,604	351,401

注8 短期借入金及び長期債務

金融サービスに係る短期借入金は、当社が保有するリース子会社において、顧客に対する融資をファイナンスするための銀行借入であります。2021年12月31日及び2022年3月31日現在における銀行借入による金融サービスに係る短期借入金は、それぞれ42,300百万円、42,100百万円であり、その他の銀行借入による短期借入金は1,301百万円、101,711百万円であります。

当社は2023年12月を契約期限とするリボルビングクレジットファシリティ契約による無担保の借入を行っております。2022年3月31日時点における借入残高は174,000百万円(借入枠174,000百万円)であります。利率は変動利率によるもので2022年3月31日時点における利率は0.22%であります。

注9 純資産

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

第121期第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2020年12月31日現在残高	174,762	404,620	69,436	3,409,371	3,478,807	324,789	1,158,369	2,575,031	209,010	2,784,041
非支配持分との資本取引及びその他		168						168	1,566	1,398
当社株主への配当金 (1株当たり40.00円)				41,831	41,831			41,831		41,831
非支配持分への配当金									2,982	2,982
利益準備金への振替			169	169	-			-		-
包括利益										
1. 四半期純利益				44,454	44,454			44,454	4,112	48,566
2. その他の包括利益(損失)										
- 税効果調整後										
(1) 為替換算調整額						74,391		74,391	827	75,218
(2) 金融派生商品損益						1,508		1,508	18	1,490
(3) 年金債務調整額						19,867		19,867	37	19,904
四半期包括利益(損失)								137,204	4,994	142,198
自己株式取得及び処分							5	5		5
2021年3月31日現在残高	174,762	404,452	69,605	3,411,825	3,481,430	232,039	1,158,374	2,670,231	212,588	2,882,819

第122期第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2021年12月31日現在残高	174,762	403,119	68,015	3,538,037	3,606,052	151,794	1,158,366	2,873,773	224,656	3,098,429
当社株主への配当金 (1株当たり55.00円)				57,517	57,517			57,517		57,517
非支配持分への配当金									3,135	3,135
利益準備金への振替		1,432	895	2,327	1,432			-		-
包括利益										
1. 四半期純利益				45,975	45,975			45,975	3,818	49,793
2. その他の包括利益(損失) - 税効果調整後										
(1) 為替換算調整額						111,202		111,202	926	112,128
(2) 金融派生商品損益						1,178		1,178	4	1,182
(3) 年金債務調整額						284		284	10	274
四半期包括利益(損失)								155,715	4,750	160,465
自己株式取得及び処分							4	4		4
2022年3月31日現在残高	174,762	404,551	68,910	3,524,168	3,593,078	42,054	1,158,370	2,971,967	226,271	3,198,238

注10 その他の包括利益（損失）

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第121期第1四半期 連結累計期間			
	為替換算 調整額	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2020年12月31日現在残高	113,646	100	211,243	324,789
組替前その他の包括利益 （損失）	74,391	1,133	18,366	91,624
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	-	375	1,501	1,126
純変動額	74,391	1,508	19,867	92,750
2021年3月31日現在残高	39,255	1,408	191,376	232,039

（単位 百万円）

	第122期第1四半期 連結累計期間			
	為替換算 調整額	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2021年12月31日現在残高	5,519	894	156,419	151,794
組替前その他の包括利益 （損失）	111,202	2,021	878	108,303
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	-	843	594	1,437
純変動額	111,202	1,178	284	109,740
2022年3月31日現在残高	116,721	2,072	156,703	42,054

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組み替えられた金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（注）

	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
金融派生商品損益：			
	493	1,144	売上高
	130	311	法人税等
	363	833	非支配持分控除前四半期純利益
	12	10	非支配持分帰属損益
	375	843	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	2,055	883	その他 - 純額
	461	163	法人税等
	1,594	720	非支配持分控除前四半期純利益
	93	126	非支配持分帰属損益
	1,501	594	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
- 税効果及び非支配持分調整後	1,126	1,437	

（注） 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

注11 収益

当社は、主にプリンティングの製品のサービスから生じる未請求債権を契約資産として計上しております。契約資産は、契約条件に基づいて請求されるときに売上債権に振り替えられており、契約資産にかかる期首残高と期末残高の差額は主に、履行義務を充足する時点と顧客への請求時点が異なることに起因しております。2021年12月31日及び2022年3月31日現在における契約資産は、それぞれ、44,722百万円、42,507百万円であり、連結貸借対照表の前払費用及びその他の流動資産に含めております。

当社は、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収をしております。また、当社は、一部のプリンティングの製品及びメディカルの製品のサービス契約並びに一部のインダストリアルその他の製品の販売において、対価の一部を前受金として回収する場合があります。顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで繰延収益として計上しております。2021年12月31日及び2022年3月31日現在における繰延収益は、それぞれ、132,087百万円、139,437百万円であり、連結貸借対照表のその他の流動負債及びその他の固定負債に含めております。2021年12月31日時点の繰延収益のうち、61,377百万円を第122期第1四半期連結累計期間に収益として認識しております。

製品の販売から生じる未充足の履行義務は、主に一部のインダストリアルその他の製品の販売から発生しており、2022年3月31日現在において、130,467百万円であります。このうち、62%は1年以内に、36%は2年以内に収益認識され、残りの2%は3年以内に収益認識されると見込んでおります。サービス契約の大部分については、請求金額に基づき収益計上する実務上の簡便法を適用しているか、または予想される当初の契約期間が1年未満であることから、未充足の履行義務に関する注記を省略しております。なお、当初の契約期間が1年を超えるプリンティングの製品及びメディカルの製品の固定契約は、サービス収益合計の約13%であり、2022年3月31日現在における平均残存契約年数は約2年となっております。

セグメント別、製品別、及び地域別に細分化した収益については、注19に記載しております。

注12 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	44,454	45,975
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	44,453	45,974

(単位 株式数)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,045,631,768	1,045,630,287
希薄化効果のある証券の影響： ストックオプション	247,493	286,396
希薄化後発行済普通株式数	1,045,879,261	1,045,916,683

(単位 円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	42.51	43.97
希薄化後	42.50	43.96

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間において、当社が付与しているストックオプションは希薄化効果を有しております。

注13 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行しておりません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、損益に振り替えられます。2022年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に売上高として認識されると予想しております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
外貨売却契約	169,392	187,594
外貨購入契約	27,453	29,087

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	42	36
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	777	2,519

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第121期 2021年12月31日	第122期第1四半期 2022年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	23	39
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	1,342	4,435

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第121期第1四半期 連結累計期間		
	その他の包括利益(損失) に計上された損益	その他の包括利益(損失)累計 額から損益への振替額	累計
キャッシュ・フロー			
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	1,586	売上高	493

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第122期第1四半期 連結累計期間		
	その他の包括利益(損失) に計上された損益	その他の包括利益(損失)累計 額から損益への振替額	累計
キャッシュ・フロー			
ヘッジ	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	2,836	売上高	1,144

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第121期第1四半期 連結累計期間		第122期第1四半期 連結累計期間	
	金融派生商品より認識された損益		金融派生商品より認識された損益	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他 - 純額	4,941	その他 - 純額	5,925

注14 借手のリース会計

リースに係る連結損益計算書情報は以下のとおりであります。

なお、リース費用は連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
オペレーティングリース費用	10,156	11,096
短期リース費用	3,354	3,570
その他リース費用	23	48
合計	13,533	14,714

リースキャッシュ・フローの内訳

リースに係る連結キャッシュ・フロー計算書情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
リース負債測定に含まれる現金支払総額		
オペレーティングリースに係る営業キャッシュ・フロー	10,538	10,343
リース負債と交換で取得した使用权資産に係る非資金取引		
オペレーティングリース	5,911	15,292

将来リース料の年度別内訳

2022年3月31日現在におけるオペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料の年度別金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

1年内	33,753
2年	24,464
3年	17,156
4年	12,509
5年	9,097
それ以降	14,223
最低支払リース料計	111,202
利息費用	5,193
合計	106,009

注15 コミットメント及び偶発債務

コミットメント

2022年3月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、83,010百万円、267,761百万円であります。

保証債務

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく、原状回復を目的とした差入保証金は、2021年12月31日及び2022年3月31日現在においてそれぞれ10,812百万円、11,053百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれておりません。

当社は、従業員及び関係会社等について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、リース債務及び銀行借入金に対するものであり、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から15年であり、関係会社等のリース債務及び銀行借入金については1年から5年であります。2022年3月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、1,793百万円であります。2022年3月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する品質保証型の製品保証を提供しております。製品保証費は収益を認識した時点で連結損益計算書上、販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。製品保証引当金は連結貸借対照表上、未払費用に含めており、第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
期首残高	14,300	16,949
当期増加額	5,420	7,711
当期減少額(目的使用)	5,146	7,529
その他	106	91
期末残高	14,468	17,040

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注16 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しており、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2及び注17に、先物為替契約に関しては注13にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

（単位 百万円）

	第121期 2021年12月31日		第122期第1四半期 2022年3月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	177,410	177,343	177,425	177,304

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注17に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2021年12月31日及び2022年3月31日現在において、特定顧客に対し売上債権の10%を超える信用リスクの集中はありません。

注17 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関係数またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3 - 1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2021年12月31日及び2022年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期 2021年12月31日				第122期 2022年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:								
現金及び現金同等物	-	500	-	500	2,248	500	-	2,748
短期投資:								
売却可能有価証券:								
社債	-	-	-	-	2,126	-	-	2,126
投資:								
売却可能有価証券:								
社債	-	-	-	-	660	-	-	660
投資信託等	281	328	-	609	294	396	-	690
株式	28,640	-	-	28,640	26,071	-	-	26,071
前払費用及び その他流動資産:								
金融派生商品	-	65	-	65	-	75	-	75
資産合計	28,921	893	-	29,814	31,399	971	-	32,370
負債:								
その他の流動負債:								
金融派生商品	-	2,119	-	2,119	-	6,954	-	6,954
負債合計	-	2,119	-	2,119	-	6,954	-	6,954

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注18 損益等の補足説明

為替差損益

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他 - 純額に含めております。第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ12,796百万円の損失、14,008百万円の損失であります。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第121期及び第122期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ6,114百万円、8,079百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第121期及び第122期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ12,588百万円、12,930百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

期間純年金費用

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における期間純年金費用の内訳は以下のとおりであります。期間純年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価または営業費用に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他 - 純額に含めております。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
勤務費用	8,245	8,044
利息費用	2,698	3,082
年金資産の期待運用収益	8,815	9,817
過去勤務債務の償却費用	2,020	2,051
数理差異の償却費用	4,075	2,934
合計	4,183	2,192

現金同等物

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2021年12月31日及び2022年3月31日現在においてそれぞれ500百万円、2,748百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

注19 セグメント情報

当社の報告セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、プリンティングビジネスユニット、イメージングビジネスユニット、メディカルビジネスユニット及びインダストリアルその他ビジネスユニットの4つのセグメントに区分しております。

セグメントごとの主要製品は以下のとおりであります。

- ・プリンティングビジネスユニット：オフィス向け複合機、ドキュメントソリューション、レーザー複合機、レーザープリンター、インクジェットプリンター、イメージスキャナー、電卓、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、大判プリンター
- ・イメージングビジネスユニット：レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ、コンパクトフォトプリンター、ネットワークカメラ、ビデオ管理ソフトウェア、映像解析ソフトウェア、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、放送機器、マルチメディアプロジェクター
- ・メディカルビジネスユニット：CT装置、超音波診断装置、X線診断装置、MRI装置、検体検査装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器
- ・インダストリアルその他ビジネスユニット：半導体露光装置、FPD露光装置、有機ELディスプレイ製造装置、真空薄膜形成装置、ダイボンダー、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、税引前当期純利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期連結累計期間					連結
	プリンティング	イメージング	メディカル	インダストリアル その他	消去 又は全社	
売上高						
外部顧客向け	468,174	148,109	124,328	102,184	144	842,651
セグメント間取引	1,181	495	86	22,368	24,130	-
計	469,355	148,604	124,414	124,552	24,274	842,651
売上原価及び営業費用	416,195	130,469	112,899	115,395	2,871	772,087
営業利益	53,160	18,135	11,515	9,157	21,403	70,564
営業外収益及び費用	1,514	82	199	92	6,239	4,516
税引前四半期純利益	54,674	18,053	11,714	9,249	27,642	66,048

(単位 百万円)

	第122期第1四半期連結累計期間					連結
	プリンティング	イメージング	メディカル	インダストリアル その他	消去 又は全社	
売上高						
外部顧客向け	503,643	156,976	118,103	101,180	552	879,350
セグメント間取引	1,135	225	95	24,643	26,098	-
計	504,778	157,201	118,198	125,823	26,650	879,350
売上原価及び営業費用	452,574	143,840	111,877	114,547	19,628	803,210
営業利益	52,204	13,361	6,321	11,276	7,022	76,140
営業外収益及び費用	2,852	366	96	271	12,028	8,443
税引前四半期純利益	55,056	13,727	6,417	11,547	19,050	67,697

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費及び東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株))買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第121期第1四半期 連結累計期間	第122期第1四半期 連結累計期間
プリンティング		
オフィス複合機	115,365	116,915
オフィスその他	69,393	77,932
オフィス	184,758	194,847
レーザープリンター	136,250	149,333
インクジェットプリンター他	83,908	86,252
プロシューマー	220,158	235,585
プロダクション	63,258	73,211
合計	468,174	503,643
イメージング		
カメラ	95,846	101,312
ネットワークカメラ他	52,263	55,664
合計	148,109	156,976
メディカル		
診断機器	124,328	118,103
インダストリアルその他		
露光装置	44,282	48,215
産業機器	26,325	17,883
その他	31,577	35,082
合計	102,184	101,180
全社	144	552
連結	842,651	879,350

第121期及び第122期第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第121期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	224,268	218,358	210,989	189,036	842,651

(単位 百万円)

	第122期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	220,558	252,670	217,680	188,442	879,350

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

注20 後発事象

資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行及び(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき、次のとおり借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	運転資金
(2) 借入実行日	2022年5月11日
(3) 借入先	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行
(4) 借入金額	50,000百万円
(5) 金利	基準金利 + スプレッド

自己株式の取得

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

(2) 取得の方法	市場買付け
(3) 取得する株式の種類及び数	普通株式 20,000,000株 (上限)
(4) 取得価額の総額	50,000百万円 (上限)
(5) 取得の時期	2022年5月10日から2022年8月4日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 政之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高居 健一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 進

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 秀明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。